

## 平成31年度予算編成にあたっての考え方

- 本県では、これまで「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ことを県政の目指すべき姿とし、知恵と工夫を凝らして、直面する県政諸課題に全力で取り組んできました。
- その結果、がん死亡率の減少や就業地別有効求人倍率の上昇など、取組の成果が数字となって現れるとともに、奈良県総合医療センターの移転開院や平城宮跡歴史公園「朱雀門ひろば」の開園など、成果が形でも見えるようになりました。これからも現在進行中のプロジェクトが次々と姿を現し、奈良はますます良くなっていくと思います。
- しかしながら、奈良をもっと良くするためには、まだまだ力を入れていかなければならない課題も数多くあります。このため引き続き、地域経済を元気にするプロジェクトや、地域医療・介護・福祉の充実、観光振興、農林業の振興、南部地域・東部地域の振興、インフラ整備など、県政の各分野の課題解決に向け、積極果敢に取り組む必要があります。
- また、県債残高を減らすための取組を継続し、将来の公債費負担を軽減するなど、財政の健全性の維持も必要です。
- このような考え方で新年度の予算編成を行ったところですが、4月に実施される知事選挙及び県議会議員選挙を念頭に、いわゆる骨格予算としました。
- したがって、当初予算には、行政サービスが遅延・停滞することがないように、義務的な経費や、執行計画上年度当初からの取組が必要な事業などを計上し、その他の経費については、選挙後の判断に委ねることとしました。

## 歳入歳出予算案

(単位:百万円、%)

区分	31年度 当初予算案	30年度 当初予算	増減	率増減
<b>歳入</b>	<b>501,698</b>	<b>506,651</b>	<b>△ 4,953</b>	<b>△ 1.0</b>
県税等	188,399	187,893	506	0.3
県税	120,900	122,400	△ 1,500	△ 1.2
地方消費税清算金	45,855	45,030	825	1.8
地方譲与税	21,644	20,463	1,181	5.8
地方交付税	152,400	150,000	2,400	1.6
分担金及び負担金	401	5,839	△ 5,438	△ 93.1
国庫支出金	52,421	59,176	△ 6,755	△ 11.4
繰入金	31,123	22,811	8,312	36.4
県債	52,239	55,873	△ 3,634	△ 6.5
うち臨時財政対策債	22,000	27,000	△ 5,000	△ 18.5
その他	24,715	25,059	△ 344	△ 1.4
<b>歳出</b>	<b>501,698</b>	<b>506,651</b>	<b>△ 4,953</b>	<b>△ 1.0</b>
義務的経費	252,428	251,895	533	0.2
人件費	146,777	147,610	△ 833	△ 0.6
扶助費	15,530	15,070	460	3.1
公債費	90,121	89,215	906	1.0
投資的経費	69,653	75,093	△ 5,440	△ 7.2
普通建設事業費	64,250	68,572	△ 4,322	△ 6.3
災害復旧事業費	5,403	6,521	△ 1,118	△ 17.1
一般施策経費	179,617	179,663	△ 46	△ 0.0
補助費等	133,278	132,735	543	0.4
うち県税交付金等	42,030	44,033	△ 2,003	△ 4.5
繰出金	15,864	16,747	△ 883	△ 5.3
維持補修費	4,541	4,047	494	12.2
その他	25,934	26,134	△ 200	△ 0.8

## 歳入歳出予算のポイント

\* 四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

### 歳入予算

- 県税**は、法人事業税等が増収する一方、配当割県民税や株式等譲渡所得割県民税等の減収があり、30年度予算に比べ、**15億円減少**(△1.2%減)。
- 地方譲与税**は、地方法人特別譲与税の増収や、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税の創設により、**12億円増加**(+5.8%増)。
- 地方交付税と臨時財政対策債の合計額**は、地方財政計画と同様のトレンドにより、**26億円減少**(△1.5%減)。
- 国庫支出金**は、公共事業の新規箇所等について、選挙後の補正予算による対応を想定したこと等により、**68億円減少**(△11.4%減)。

### 歳出予算

- 義務的経費**は、**5億円の増**(+0.2%増)
  - ・教職員定数の見直し等により人件費が減少。
  - ・臨時財政対策債償還金(全額交付税措置)の増等により、公債費が増加。県債管理基金からの繰入金を財源とした臨時財政対策債の繰上償還は、30年度に引き続き実施(100億円)
- 投資的経費**は、**54億円の減**(△7.2%減)
  - ・**主要なプロジェクト**を着実に推進。
    - 大宮通り新ホテル・交流拠点整備 122億円(◎50億円 +71億円)
    - なら歴史芸術文化村整備 62億円(◎7億円 +55億円) など
  - ・**公共事業の新規箇所等については、選挙後の補正予算による対応を想定。**
    - 公共事業合計 311億円(◎500億円 △189億円)
  - ・過年度に被災した公共土木施設等の災害復旧事業費が減少。
- 一般施策経費**は、**30年度と同程度**(△0.0%)
  - ・奈良の仏像海外展示やプロモーション活動の強化、外国人観光客の滞在環境の整備等による**インバウンド観光需要の取り込みに重点を置いた観光振興策を積極的に展開。**
  - ・後期高齢者医療関係費など、主な社会保障関係経費は引き続き増加。
  - ・道路・河川の除草や、道路・砂防施設の修繕等を増額(+5億円)。
  - ・県税収入等の減収に伴い、県税交付金等が減少(△20億円)。

## 一般財源(使途が特定されていない財源)の状況

歳入(一般財源) : 3,281億円 (30)3,302億円 △21億円)

・ 県税等(市町村等への交付金を除く) 1,464億円 (30)1,439億円 +25億円)

### 県税等

県税	1,209億円 (30)1,224億円	△ 15億円)
地方消費税清算金	459億円 (30) 450億円	+ 8億円)
地方譲与税	216億円 (30) 205億円	+ 12億円)
	1,884億円 (30)1,879億円	+ 5億円)

市町村等への交付金(県税交付金等支出)

420億円 (30) 440億円 △ 20億円)

・ 地方交付税+臨時財政対策債 1,744億円 (30)1,770億円 △26億円)  
地方交付税 +24億円、臨時財政対策債 △50億円

・ 財政調整基金繰入金 - (30) 20億円 △20億円)

・ その他 73億円 (30) 73億円 ±0億円)  
地方特例交付金 +3億円、自動車駐車場特会繰入金 △2億円 など

歳出(一般財源) : 3,281億円 (30)3,302億円 △21億円)

・ 人件費 1,242億円 (30)1,262億円 △20億円)

・ 公債費 771億円 (30) 776億円 △5億円)

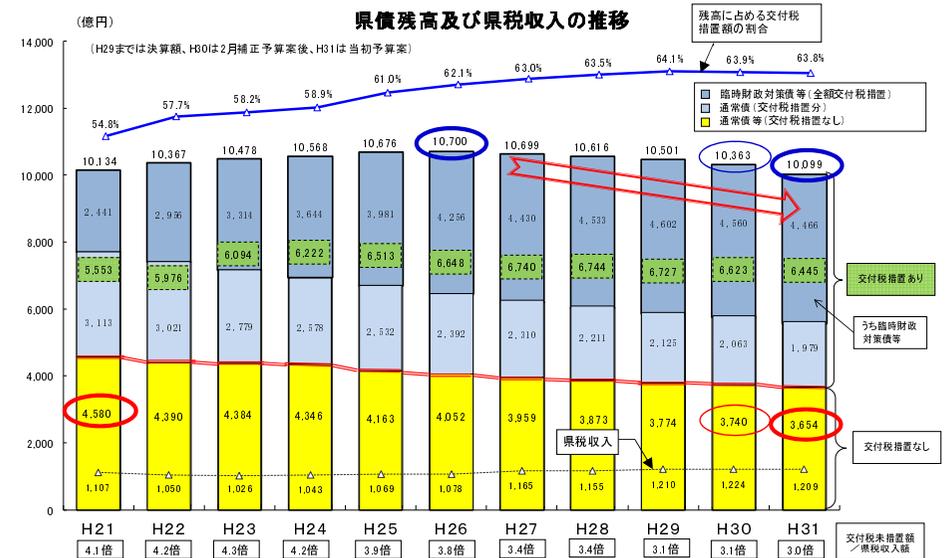
・ 社会保障関係経費 715億円 (30) 703億円 +12億円)  
主な社会保障関係経費 715億円 (30) 703億円 +12億円)  
後期高齢者医療関係費 +6億円、児童扶養手当給付費 +4億円、  
障害者自立支援給付費 +2億円 など

・ 病院関係の繰出金等 78億円 (30) 87億円 △9億円)  
病院機構特会繰出金 △10億円、医大特会繰出金 +1億円 など

・ 公共事業関係 80億円 (30) 98億円 △18億円)  
公共事業(補助、単独、直轄) △22億円、維持補修(道路、河川) +4億円

・ その他 396億円 (30) 376億円 +20億円)  
県立高校耐震化 +6億円、なら歴史芸術文化村整備 +4億円、  
県立大学整備 +3億円、新型インフルエンザ対策 +2億円 など

## 県債残高の推移



\*表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

## 交付税措置のない県債残高/県税収入の状況

H31末(見込) 3,654億円/1,209億円 = 3.0倍 [県債残高 10,099億円]

H30末(現計予算) 3,740億円/1,224億円 = 3.1倍 [県債残高 10,363億円]

H29末(決算) 3,774億円/1,210億円 = 3.1倍 [県債残高 10,501億円]

・ 県債残高は27年度から減少し始め、31年度(10,099億円)は30年度(10,363億円)と比べ△264億円減少する見込み。

・ 交付税措置のない県債残高は、21年度(4,580億円)から31年度(3,654億円)の10年間で、△926億円減少する見込み(30年度(3,740億円)と比べ△86億円減少する見込み)。

# 平成31年度予算案における主な取組

## 目次

○健康寿命日本一を達成するとともに、高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます。  
p5~11

 健康寿命日本一を目指した健康づくりの推進

 だれもが、いつでも、どこでも、スポーツに親しめる環境づくり

 県民が健やかに安心して暮らせる地域医療・介護・福祉の総合的な取組の推進

○県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます。  
p12~18

 女性の活躍の促進、結婚・子育ての支援、児童虐待防止

 地域防災力・消防救急体制の充実と犯罪抑止及び交通事故防止対策の推進

 愛着と誇りの持てる「きれいな奈良県」の実現

 緊急時等にも強く、地域のエネルギー資源を使ったエネルギーのかしこい利活用

○奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、良く学べる地域社会をつくります。  
p19~24

 企業誘致・販路拡大・起業促進・商品開発支援・漢方生産拡大の推進

 就業支援と働き方改革の推進

 すべての人が生涯良く学び続けられる地域社会づくり

○農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます。  
p25~28

 農・畜産・水産業の振興と農村の活性化

 林業・木材産業の振興と新しい森林環境管理体制の構築

○奈良が有する観光資源や歴史・文化資源を活用し、県内への誘客を促進し、観光産業を振興します。  
p29~34

 県内宿泊客増加に向けた観光の振興

 質の高いイベントの実施と県の文化力の向上

○県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします。  
p35~39

 効率的・効果的な基盤整備と県土マネジメントの推進

 地域性を活かした、にぎわいのある、くらしやすいまちづくり

○交流・定住の促進により、南部地域・東部地域を、頻りに訪れてもらえる、住み続けられる地域にします。  
p40~42

 頻りに訪れてもらえる、住み続けられる南部地域・東部地域の振興

○県と市町村の連携・協働による「奈良モデル」を推進します。  
p43~45

 「奈良モデル」に基づく市町村との協働まちづくり、市町村支援による行政効率化



健康寿命日本一を達成するとともに、  
高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる  
地域づくりを進めます。